

## 新型コロナウイルスワクチン予防接種の意向とヘルスリテラシーの関係性

－ヘルスリテラシーの違いにおけるワクチン接種遂行率の考察－

浦尾 美玲

### 【要 旨】

(はじめに) 死亡率の高い新型コロナウイルスが世界に猛威を振るい人々を恐怖に陥れている。遅ればせながら日本においては2021年待望のワクチン接種が開始された。12月現在の接種率は概ね人口の約77%に達している。一方、ワクチン接種にあたりさまざまなネガティブ情報が飛び交い、SNSを中心とするメディアでの議論が喧しい中、情報の錯綜するなかで接種するかしないかの決定が迫られた。(目的) 本研究では、新型コロナウイルスワクチン接種の意向とヘルスリテラシーの相関について、またインターネットやSNSの情報がどのように接種意思に影響しているのかを検討した。(方法) アンケートアプリとしてGoogleフォームを用い、新型コロナウイルスワクチンの接種意向とヘルスリテラシーの関係性についてアンケート調査を行った。(結果) アンケートの回答は10代から50歳代以上の130人から得られた。その内ワクチン非接種率は12%であった。非接種率は30-40歳代で最も高かった。非接種の意思決定にSNSの影響を受けた人は54%であった。さらに非接種群では食品成分表、薬剤情報を毎回確認する人が59%で、接種群の49%より多く、ヘルスリテラシーがより高い傾向にあった。一方、ワクチン接種群の中にはワクチン接種に否定的でありながら、周囲の影響でやむなく接種している他動的接種が11%に見られた。(結論) 非接種者においてヘルスリテラシーが高い傾向にあり、またその健康上における決定が能動的で、SNS情報が大きく影響していた。今後ヘルスプロモーションの情報源としてSNSの影響が増々大きくなる可能性が示唆された。

## 新型コロナウイルス感染症の流行とサウナブームの関係性

－人々の健康に関する変化に着目して－

吉田 優葉

### 【要 旨】

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、日本では空前のサウナブームが到来していると言われている。コロナ禍によって、人々は様々な活動を自粛せざるを得ない状況であるが、新たな形態のサウナ施設が続々とオープンしており、利用者も多い。サウナは、昔から人々の健康に好影響を与えるとされ、医学的にも様々な効果が証明されている。コロナ禍で、これまでと異なる生活を余儀なくされている人々は、身体の不調を感じ易く、健康意識もより高まっていると思われる。サウナとコロナ禍での人々の健康に関する意識が共鳴してサウナブームが到来しているのだろうか。そこで、本稿では「新型コロナウイルス感染症とサウナブームの関係性」について明らかにするため、コロナ禍における身体の不調、コロナ禍におけるサウナへの興味関心、利用や目的などに関する意識調査を行った。その結果、サウナに関する興味が高まったと回答した人や、コロナ禍後にサウナに行くようになったと回答した人は、コロナ禍での身体の不調を感じる人の割合が高いことが明らかとなった。人々がコロナ禍によって抱える健康意識がサウナへの興味の高まりや利用に繋がり、サウナブームに影響を与えているのではないかと考えられる。また、調査の結果から人々がサウナに求める様々な「癒し」と、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策が加わることによって、新形態のサウナが登場していると考えられた。ウイズコロナ、ポストコロナ時代に向けて人々の意識の変化と共にサウナの在り方も変化していくと考えられる。

## 新型コロナウイルスのワクチン運用におけるプレフィルドシリンジの実用性と課題

靱山 葉奈

### 【要 旨】

新型コロナウイルス感染症は2021年11月までに228の国と地域で感染が確認され、世界で累計2億人以上の感染者と約500万人の死亡者が報告されている。前代未聞のパンデミックにより、世界中で様々な予防策がとられてきた。特にワクチンは感染症予防の効果が高いとされ、新型コロナウイルス感染症流行の早い収束を目指し、多くの人の接種が求められ、注目されている。

日本では国民の7割超がワクチン接種を完了している一方で、接種数の増加に伴い多数の接種事故が報告されるようになった。日本全国で2021年6月までに139件の事故が発生し、その内53件がバイアル型ワクチンの取り扱いに関する事故であった。バイアル型ワクチンは小瓶に数回分のワクチンが充填されており、そこから注射器で規定量を吸い上げて接種に用いる。この過程において、ワクチン量の過誤や血液感染を起し得る事故が発生しており、健康被害や副反応の重症化などが危惧される。一方、プレフィルドシリンジ製剤は薬液が注射器に充填された状態で提供されるため、開封後すぐに使用することが可能である。さらに、ワクチンの接種量の誤り、注射針によるその他の感染症の危険性、保管の際のヒューマンエラーの発生などを減少させることが可能であると考えられる。そこで本論文では、現行のバイアル型ワクチンに代わり、プレフィルドシリンジワクチンの運用の実用性と安全性、またその課題と解決策について検討することを目的とした。本研究は、主に厚生労働省などの公的機関や一般企業のホームページ、報道、文献を調査して行った。

これらの資料を検証した結果、バイアル型ワクチンと比較してプレフィルドシリンジワクチンでは作業量が軽減され、操作時間が短縮され、さらに安全性と利便性が高まることが示唆された。また、プレフィルドシリンジワクチンの事故発生機会数の検証では、バイアル型ワクチンに比べて約75%事故を抑制することができることが証明された。現行のバイアル型ワクチンの取り扱いに関連する接種事故への対策として、安全性が高く、短時間で多くの人に接種することができるプレフィルドシリンジワクチンの運用が有効であることが明らかとなった。さらに、接種事故の要因として、「打ち手」不足による質の低下も考えられるため、ワクチン接種に慣れていない人でも取り扱いがしやすい点でも、プレフィルドシリンジワクチンが適していると考えられる。ただし、プレフィルドシリンジワクチンの運用は、丈夫で破損しにくい素材での製造や環境問題に関する配慮、価格などの理由により、その実現性が不明瞭であった。今回の文献調査では得られなかった部分に関し、今後のさらなる研究が期待される。

## 元氣な地域づくりに貢献する東京区部の介護ボランティアポイント制度に関する考察

WANG YINGQIANG

### 【要 旨】

日本は2021年9月15日現在の推計で総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）が29.1%と、世界で最も高齢化している国であり、要介護・要支援の認定率が非常に高くなっている。その中でも介護財源逼迫と人材不足の問題は、2025年の団塊世代の後期高齢化に伴い、より深刻になると予測されている。特に東京都の要介護認定者数は全国1位であり、介護の需要への対応が急務である。

このため、2007年から日本各地で介護ボランティアポイント制度が展開され、介護にまつわる諸問題の緩和と解決への貢献が期待されてきた。しかし、該制度の実施から十数年が経過したにもかかわらず、制度の実施状況の比較研究は少ない。したがって、本研究では、現行の介護ボランティアポイント制度の実施状況を明らかにし、多世代・多業界共同参加型の介護ボランティアポイント制度の実施を提案することを目的とした。また、該制度を実施している東京都内の14区と3つのモデル地域を対象に、その実施状況を調査した。調査は、先行論文と対象区・地域の公式ウェブサイトの公開情報を用いて行った。さらに、過去の実施状況や評価を踏まえて、現状と課題を明らかにした。

調査の結果、介護ボランティアポイント制度の実施は、多くの地域住民の介護ボランティアへの参加を促進し、参加者の健康寿命に貢献していたことが明らかとなった。しかし、多世代参加が不十分、活動範囲が狭い、ポイントの継続管理が不可能と言う問題が存在した。さらに、ポイントの現金還元方式は介護給付費の支出と個人の介護保険費用の抑制に対する効果が少ないことが見受けられた。また、問題解決のため、韓国とアメリカにおける経験を調査したところ、多世代参加型のボランティア活動の構築と継続的なポイント管理方法が推進されていた。これらの結果を受けて、「介護ボランティアポイント制度と進学や企業の人事評価を連携させる」、「ポイントの付与を多段階にし、管理を継続的に行い、還元を現物給付にする」、「介護ボランティアポイント制度の実施状況を定期的に地域の公式サイトに公表する」、という3つの提案を行った。継続可能な多世代・多業界共同参加型の介護ボランティアポイント制度の実施は、今後、活力のある地域作りに寄与することが期待される。

## 企業による女性管理職登用促進施策が男性の昇進意欲に与える影響

山岸 麗奈

### 【要 旨】

我が国では、1985年に男女雇用機会均等法を機に労働における性差による差別の撤廃を目指した。現代でも多くの課題を残しているものの、社会は女性が公私共に活躍できる世の中の実現に向けて動いている。一方で、男性は以前と同様に高い社会的地位を強いられる傾向は依然として存在する。政府や企業が女性の活躍促進を推し進める現代でも、男性は依然として、企業内の昇進競争から降りがたい状況である。

本研究では、企業が行う女性管理職登用促進施策が男性社員の昇進意欲に与える影響について検討を行った。

研究方法は、4名の非管理職の男性を対象にインタビュー調査を行った。ヒアリング内容は、①今後のキャリア（昇進の目標）、②企業における女性サポートの実感、③女性活躍推進が男性活躍・昇進に与える影響の意識、④管理職に望ましく感じる性別と要因、⑤管理職の性別が男性の意識とキャリアに与えた影響（キャリアの設定基準）、⑥性別と昇進の必要性、⑦性別を超えた社会についての7つの観点から行った。

本研究における調査の結果、企業が行う女性管理職登用促進施策は男性の昇進意欲に特段の影響を与えないことが明らかになった。また、男性社員の持つ「能力のある人が昇進する」や「性別と能力に関係はない」という意識が、女性管理職登用促進施策の受け入れを助け、男性社員の昇進意欲の特段の低下を引き起こさない要因にもなっている。しかし、男性社員の性差と能力を結び付けないジェンダー観は、男性社員の入社前の育成環境により既に形成されていることもわかった。企業の女性管理職登用促進施策や女性活躍を実感することが、既に形成された男性社員のジェンダー観を促進し、結果として、企業の女性管理職登用促進施策によって女性が昇進競争に参加することを受容し、その環境に順応していることがわかった。

## 時代に即して変化する健康の定義

### －新型コロナウイルスとスピリチュアル・ヘルス－

多賀 世玲名

#### 【要 旨】

【緒論】本論文では、新型コロナウイルスが与えた人々のスピリチュアル・ヘルスへの影響及び、現在の社会的背景を踏まえて人々の健康観への変化について研究を行う。そのために以下の4つの事柄を明らかにした上で、研究を進める。1) 新型コロナウイルスによって、多大な影響を受けた現代社会において人々の健康観は変化したのか？ 2) 新型コロナウイルスという外的要因により、生きるにあたって自己選択が自由にできなくなっているのか？ 3) WHOの健康の定義は1947年以降変化していないが、健康とは、時代に即して変化するものではないのか？ 4) スピリチュアル・ヘルスの認知度はどの程度なのか？

歴史の中で、疫病に苦しんだ時代は今回の新型コロナウイルスが初めてではない。しかし、現代を生きる私たちは、パンデミックを抑えるためにトライアンドエラーを繰り返している。先行研究では、日本における健康観の変化を縄文時代まで遡り、歴史の流れと共にどのように変化してきたのかを調べた。

【方法】分析方法としては、SNS ツール (Instagram) でのアンケート機能を用いて100名の20～60代という幅広い層をターゲットに、幾つかのアンケートに回答してもらった。それに加えて、順天堂大学国際教養学部の3年生～4年生の24人にGoogle Formを用いて同様のアンケートに回答してもらった。これらを参考に新型コロナウイルスが人々に与えた健康観の変化を調査した。

【結果】スピリチュアル・ヘルスへの認知度は2-3割と低いが、新型コロナウイルスの影響によって健康観＝精神的な充実として認識するようになってきている事が分かった。特に、生き方の自己選択 (スピリチュアル・ヘルス) ができる・できないを調査するアンケートでは、年齢によって多様化している事が分かった。生き方の自己選択ができないと最も考えるのは18-24歳が多く、25-65歳以上になると生き方の自己選択への認識は低くなる傾向にあった。

【考察】18-24歳という年代では大学受験や就職活動・大学生活への不安が現れていた。留学を検討していた学生や、海外の大学への進学、目標としていた職種への就職を諦めるといった背景から将来への不安・挫折によって現れた結果となったと思われる。しかし、社会的背景によって自由な行動ができないことへのストレスは全世代共通していた。今後の課題としては、アフターコロナの時代に、流行前に少しずつ回復していく社会において人々の健康観の変化していく様子を観察したい。社会的背景に基づいて日頃から自身の健康観について考えることはまた違う発見ができると思われる。

## 高齢者の農福連携が広まらない原因の考察

横溝 南海

### 【要 旨】

日本の総人口に占める 65 歳以上の人口は、2019 年に 28.4% となり、超高齢社会を迎えた。そして、健康寿命と平均寿命の差異は、約 10.6 年と依然として大きい。この乖離は、高齢者の介護の必要な期間を引き延ばすとともに、高齢者自身の QOL の低下や、医療費・介護保険料などの社会保障の負担を大きくしている。乖離の要因の一つに高齢者が要介護状態になることが挙げられる。介護が必要になった主な要因から、社会参加と運動習慣が、健康寿命の伸長に寄与することが考えられた。そして、社会参加と運動習慣の活動を可能にする取り組みとして、農福連携がある。農福連携とは、高齢者が農業や農的活動を行うことで、高齢者は健康づくりや生きがいづくり、介護予防等を実現し、農業分野では、人手不足の解消等を可能にする取り組みである。しかしながら、実際の取り組みを見てみると、高齢者の農福連携の事例は極めて少ない。そこで、本研究では、文献調査により高齢者の農福連携が広がりを見せていない原因を明らかにし、今後あるべき対策について考察した。

高齢者の農福連携が広がりを見せていない原因を 2 つのテーマに分けて研究した。第一に高齢者の農福連携のメリット、デメリット・課題を、第二に日本とオランダの農福連携の事例、制度を文献検索し、その比較から高齢者の農福連携が広まらない理由を明らかにした上で、その対策について考察した。

第一に高齢者の農福連携のメリット・デメリットより、高齢者・農業生産者ともに課題は多く残るものの、メリットが大きいことがわかった。第二にオランダと日本の農福連携の比較から、オランダの農福連携では、日本とは異なり、農業生産者の多角経営の一つとなるほど、介護報酬や助成金が大きかった。

高齢者の農福連携が広がりを見せていない理由を考察すると、2 つの段階に分けられると考えた。第一に行政機関の段階である。この段階では、「農業指導者の不足」「制度の不足」「助成金制度」の 3 点が原因として考えられた。第二に、認知・実施の段階である。「認知不足」「農業生産者と福祉関係者の連携不足」「実施数の少なさ」「取り組みの拡大活動不足」の 4 点が原因として考えられた。また、今後あるべき対策については、原因として挙げた行政機関の段階での 3 点、認知・実施の段階での 4 点に対してアプローチができれば、高齢者の農福連携が広まることに寄与することが考えられる。

本研究では、高齢者の農福連携が広がりを見せていない原因を明らかにし、今後あるべき対策について考察した。この考えは、日本の高齢化対策のみならず、今後広がりをみせていく世界の高齢化対策にも寄与するだろう。今後日本において、実際に農福連携の取り組みが増えていくことを期待する。

## 日本における犬の殺処分を減らすために動物愛護団体ができること

森山 潮音

### 【要 旨】

日本では、ペットとして親しまれている犬の殺処分が後を絶たない。この現状を踏まえ、本稿では犬の殺処分を削減するために、動物愛護団体がどのようなことに取り組めるかを調査した。殺処分は、人間が命を軽率に扱った結果の行為である。しかし人間がもっと命を大切に扱えば、殺処分は行わなくて済む。ゆえに、本稿では殺処分を無くすべきものと捉え、その実現のために調査をした。

動物愛護団体とは、NPOとして動物の保護活動や飼い主へ飼育指導等を行う団体である。活動の自由度が高いことから、殺処分削減には不可欠である。犬の殺処分削減に関わる主体は他にもあるが、先行研究では動物愛護団体にあまり焦点が当たっていなかった。そのため本稿では、動物愛護団体に焦点を当てた。

日本の犬の愛護団体について、活動内容を紹介する先行研究はあるものの、その活動が殺処分の削減にどう役立っているのかまでは述べられていない。そのため本稿では、独自のインタビュー調査で動物愛護団体の活動について調査をし、それらが殺処分削減にどのように影響しているのかを考察した。

インタビュー調査は、公益社団法人日本動物愛玩協会と FF Dog Connect の2団体に行った。インタビューでは主に活動の目的と殺処分削減のための活動を伺った。そこから明らかとなったことは、動物愛護団体は、飼い主への適切な知識を普及することと、保護された犬の里親を見つけて譲渡をすることの2点で殺処分の削減に役立っているということである。

飼い主に適切な知識を普及することは、安易な気持ちで犬を飼い始める飼い主を減らし、責任感を根付かせることができる。そして飼い主一人一人が責任を持って終生飼養をすれば、犬を手放すことが無くなり、殺処分の対象となる犬も減らすことができる。このことから、動物愛護団体の1つ目の役割は、イベントや講習会等を通して飼い主への知識普及を進めることであると言える。

また、保護された犬の里親を見つけて譲渡をすることができれば、その団体は新しい犬を保護することができる。さらに、保健所等から保護した犬を、ただ里親を募集するだけでなく、人間や散歩に慣れさせたりしつけをしたりすることで、譲渡した後のトラブル防止や里親のを見つけやすさに繋がっている。そして新しく犬を保護することで、殺処分されてしまう犬を救うことができる。このことから動物愛護団体の2つ目の役割は、自治体と連携して返還・譲渡を推進することであると言える。

加えて本インタビュー調査から、知識の普及による飼い主の意識向上を進めるにはアプローチの対象を拡げていくべきであることと、譲渡後もトラブルなく生活できるようなサポートが必要であることの2点が新たに分かった。

以上から本稿は、知識の普及活動を進めることと犬の返還・譲渡に努めることが、犬の殺処分削減における動物愛護団体の役割であると明らかにした。

## 小学校における食品ロス教育の取り組みと効果

渡邊 りえ

### 【要 旨】

現在、世界中で食品ロスが問題になっている。食品ロスは、環境問題や経済損失に繋がるため、解決が求められる。1人1人に関わる問題で、削減には1人1人の意識が重要である。意識づけをする機会として教育がある。子どものうちに食品ロスを知ること、早い段階から削減の意識をつけられるのではないだろうか。以上の理由から、日本の小学校における食品ロス教育の取り組みと、それによる子どもたちの意識変化を調査した。

食品ロス教育に関する先行研究では、授業を行い児童の意識変化を調査したものや、家庭科と保健体育の教科書を調査したものなどがある。管見の限り、自治体が行った事業のアンケートに注目し、意識変化を調査したものはなかった。このため本稿では、環境省の「学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進モデル事業」の一環として、市川市が行った食品ロス教育を取り上げ、その中で行われたアンケートに注目し、児童の意識変化を調査した。

市川市の選択式アンケートは設問が誘導的だったこともあり、本稿は記述式アンケートに着目した。ネット上に公開されている市川市の報告書では、記述式アンケートの回答が数件しか記載されておらず、児童全体の意識変化は不明であった。そこで、筆者は市川市に情報公開請求を行い、全てのアンケート結果を入手して回答した全児童の意識変化の有無を分析した。

分析から、多くの児童の意識変化があったことが分かった。低学年の自由記述項目は、事業の感想を書くものである。595名中、意識変化ととれる記述が366件あった。具体的には、調理員らへの意識が54件、食べ物への意識が14件、食べ残しへの意識が140件、食品ロスへの意識が52件であった。また、事業実施中の実際の行動の変化についての記述が106件あった。高学年は、食品ロスを減らすためにできることを書くものである。697名中、意識変化ととれる記述が794件あった。具体的には、「食べ残しをしない」が587件、「作ってくれた人に感謝する」が46件、「買いすぎない」が38件、「食品ロスについて知らせる」が16件、その他が107件であった。

このように、本研究は食品ロス教育によって子どもたちの意識が変化することを明らかにした。教育により食品ロスを理解し、その削減のための意識がつくことが分かった。そして、市川市の事業に限られた期間で行われたため、効果の持続性が不明であることを、この事業の課題として指摘した。

## 大学生接客アルバイトの感情労働と精神的健康の関係および ソーシャル・サポートによるストレス軽減効果について

北村 真咲

### 【要 旨】

本研究の目的は、接客業に従事する学生（4年制大学生・短期大学生・専門学校生）を対象に、感情労働が精神的ストレスと職務満足感に与える影響および精神的ストレスに対するソーシャル・サポートの効果について検討することである。本研究では、学生を対象とした質問紙調査（ $N = 100$ ）を実施した。質問紙調査では、感情労働尺度日本語版（ELS-J）、精神的健康度を測る PHRF-SCL（SF）の一部項目を用い、合わせて職務満足感、ソーシャル・サポートの程度をたずねた。本研究では、以下の仮説を設定した。仮説1として「感情労働は接客に携わる日数や時間が長いほど多くなる」、仮説2として「感情労働のうち表層演技の得点が高いほど、精神的ストレス反応が高い」、仮説3として「ソーシャル・サポートが多いほど、精神的ストレス反応は低くなる。さらに、その関係は、感情労働の程度が高い者ほど強い」を設定した。

勤務日数・労働時間の違いによる感情労働得点の差異を検討するため、対応のない  $t$  検定と1要因分散分析により分析を行なった。その結果、勤務日数および労働時間いずれも感情労働に影響を与えていなかったため、仮説1は支持されなかった。感情労働の「表層演技」と精神的ストレスのうち「うつ気分・不全感」の間に弱い正の相関が見られたことから、仮説2は支持された。感情労働の程度により回答者を2群に分けて二要因分散分析を行ったところ、精神的ストレスについて感情労働の主効果がみられた。また、感情労働とソーシャル・サポートには交互作用がみられた。しかし、感情労働の程度が平均値より下回る場合にソーシャル・サポートによるストレス軽減効果がみられたため仮説とは異なる結果となった。このことは、感情労働の程度がそれほど高くない場合に、ソーシャル・サポートはストレス軽減効果を持つが、感情労働が多い場合にはその効果が得られない事を示している。アルバイト従業員という雇用形態、接客業という業種においても感情労働は存在し、働く従業員の精神的健康が阻害されていることが明らかになり、精神的ストレスに対する対処法や職場環境の整備が充実・発展する事が期待される。今後は、より多くのサンプルをもとに、多様な勤務条件別の検討を行うことが求められる。

## コロナ禍における大学生の精神的健康と自然との触れ合いの関係性

－個人特性によって差異は生じるか－

竹田 菜奈

### 【要 旨】

昨今、コロナの影響で大学生の精神的健康の悪化が懸念されている。本研究では、自然との触れ合いがコロナ禍の大学生の精神的健康に与える影響について検討した。自然との触れ合いには、心理的な効果としてストレスの緩和や、生理的な効果として心拍数の減少など多くの影響があることが報告されている。また、自然との触れ合いによる心理的な効果は個人特性によって左右されることが示唆されている。神経症傾向などを含む性格特性とその性格特性を示さない人の中には、自然との触れ合いによって得られる効果が異なっているという研究結果も示されている。このことから、自然との触れ合いと精神的健康との関係を明らかにするとともに、その関係に個人特性である性格がどのように影響を与えているのかを大学生を対象に質問紙調査 ( $N = 111$ ) を実施し検討した。調査の結果、自然との触れ合いが大学生の精神的健康に影響を与えていることが示された。しかし、神経症傾向などの性格特性の違いは、自然との触れ合いと精神的健康との関連に影響を及ぼさなかった。性格特性によって自然との触れ合いの心理的な影響が変化することは本研究では確認されなかったため、先行研究とは異なる結果であった。質問紙調査によって測定された過去に経験した自然との触れ合いの持続的な効果に関しては、神経症傾向等の性格特性による差異が生じない可能性が考えられる。また、本研究では自然との触れ合いの他にも、外向性や神経症傾向等の性格特性が精神健康に影響を与えていることも示された。本研究では多くの先行研究のように実際に森林浴や散策などの自然との触れ合いを被験者に行ってもらった研究デザインではなく、質問紙調査のみで検討を行ったため、先行研究との比較を厳密には行うことができない点が課題である。

## 音楽の調性とテンポが主観的時間評価に与える影響

### －待ち時間を苦痛に感じさせないための考察－

山下 綾音

#### 【要 旨】

病院を訪れる者にとって、病院での待ち時間が苦痛に感じられることが多々ある。患者は、怪我や病気による不安を抱えており、待ち時間はさらなる精神的負担となり得る。このことから、これまでも待ち時間を短縮させる様々な取り組みがなされてきた。しかし、待ち時間を短縮させるには限界があり、容易なことではない。主観的時間評価とは、実際には時間の経過は一定であるが、個人の気分や状況によって、経過時間が短く感じたり、長く感じたりすることを指す。短縮に限界のある実際の待ち時間ではなく、主観的な待ち時間を短縮させることができれば患者の負担が減ることが期待される。これまで、テンポが遅い音楽が主観的時間評価を短縮させることがわかっているが、調性が時間評価に与える影響は実証的検討がなされていない。そこで本研究では、主観的時間評価を短縮させる音楽の特徴を明らかにし、患者の主観的な待ち時間を短縮できる音楽を特定することを目的とした。

調査は、2021年10月の中旬から下旬にかけて、都内の大学に通う20歳から25歳の大学生20名(男性8名、女性12名)を対象に行った。zoomにて、ヨハン・パッヘルベルのカノンニ長調をもとに、調性(単調/長調)およびテンポ(BPM60/BPM120)の異なる曲を作成し、1分の時間評価を行った。調性条件(ニ長調、ニ短調)×テンポ条件(BPM60、BPM120)の2要因参加者内計画であった。また、個人差変数として、パーソナリティ測定尺度日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J)、性別、年齢、音楽経験の有無、音楽経験年数、経験楽器についての回答を求めた。

分析結果から、先行研究と同様、テンポの主効果が有意で、ローテンポの曲は、アップテンポの曲よりも経過時間を短く感じる事がわかった。しかしながら調性と主観的時間評価の関連は見られなかった。また、音楽経験のない人は、音楽経験がある人よりも経過時間を短く感じる事がわかった。パーソナリティ、音楽経験の使用楽器と主観的時間評価の関連は見られなかった。これらの結果は単調と副交感神経賦活化の関連性や、充実時程錯覚のメカニズムから説明された。

本研究結果により、パーソナリティに関わらず、病院の待合室では、短調のゆったりとした音楽を流すことによって、主観的な待ち時間を短縮することが可能になると考えられた。

**English Education in Bangladesh**  
**– Political, Cultural and Religious Influences –**

**Nihal Rahman**

**[Abstract]**

This study gives an overview of the development of English education from its past to present status in Bangladesh, followed by the political problems and cultural restrictions the country suffers in terms of education. The study investigates opinions taken directly from learners and instructors in Bangladesh. This study aims to analyze the opinions of individuals in the country and compare them to the results of studies conducted outside of Bangladesh.

Previous studies indicate that political, cultural, and religious matters are the main issues that have impact the education system negatively. Consequently, learners are encouraged to go abroad for either higher education or employment, due to which the development of Bangladesh progresses slowly. However, citizens of Bangladesh might have a different perspective as no evidence has been collected from within the country.

Online surveys have been used to analytically measure the opinions of learners and instructors in the country. The survey aimed to address two significant questions: Are learners satisfied with the English education in Bangladesh? Do instructors think students would benefit from an external education system? Both quantitative and qualitative data were collected, with multiple choice and open-ended questions, to strengthen the information obtained through the survey.

The results indicated that most learners were not satisfied with the English education in Bangladesh, and instructors would prefer implementing an external education system in the country. However, learners also pointed out that the English education made specifically for Bangladesh would have little or no impact on the individuals who refrain from moving abroad. It was also suggested that implementing external sources will have a negative impact on the culture and religion, making it vulnerable to extinction in the future.

Findings from this study imply that English education needs to be reinforced to keep up with the globalization trends of the world, while also addressing the political issues related to education and simultaneously respecting the values of culture and religion. The limitations of the study are that there were no participants from the suburban or rural areas, which would have resulted in different outcomes. This study can also be used to compare any future research where the opinions of the above-mentioned participants are evaluated. This will assist in clearing the misconceptions people have toward English education and further explore the entire education system in Bangladesh.

## 日本の大学生における音楽聴取の傾向について

佐藤 舞奈美

### 【要 旨】

世界におけるデジタル化の発達に伴い、音楽聴取形態も日々変化している。その中でも、現代の大学生は音楽の持ち運び化や個別化といった流行に適応し日常生活の中で音楽を活用している。本研究では大学生を取り巻く音楽聴取の実態と、楽曲による心理的な影響について調査を行い音楽聴取の意義を検討した。本研究では、2021年8月から9月にかけて、20歳以上の日本の現役大学生・大学院生の男女を対象としてGoogle フォームを用いた質問紙調査を行ない20歳から23歳までの76人の回答を得た。学年は46人(60.5%)が大学4年生と最も多く、続いて大学3年生、大学院修士2年生であった。日本国内7都道府県にある29大学1大学院の学生から、回答を得た。66人(86%)が東京の大学に在学中であった。男女比は、男性27人(35.5%)、女性49人(64.5%)であった。質問紙調査から、音楽の持ち運び化が進んだことにより、個人にあった音楽聴取が可能になったことが明らかになった。また、新型コロナウイルスにより対人コミュニケーションが減少したことで、音楽の歌詞に共感を求めリラックスをするといった感情誘導作用を体験した人が一定数いるという結果が得られた。特にマイナスな感情の時の調査では人によって音楽に求めるものに違いが見られた。しかし全体を通して、先行研究によるテンポと調性の感情への影響に加えて現代では歌詞やアーティストの人生観に共感する学生が多いことがわかった。調査の結果と先行研究の結果には2つの類似点がみられた。1つ目は、音楽の調性とテンポが与える影響の先行研究結果と、本質問紙調査での感情の変化に関する結果が類似している点である。先行研究で心拍変動を主に副交感神経に関与しているHF(High Frequency)と副交感神経と交感神経の両方に関与しているLF(Low Frequency)の平均値から比較した結果、前者が1.85、後者が1.55となった。一方、本調査で「明るい・ポジティブな曲」と「ゆったりとした・静かな曲」という分け方で感情の変化を調査したところ、前者の方が平均値が高い結果となった。この2つの結果から、気分を上げたいときに明るい曲を聴くことと、マイナスな気分の時に落ち着いた、または暗い音楽を聴くことは生体的にも影響をもたらしていることがわかる。以上の結果から大学生が気分に合わせて、楽曲の感情誘導作用を活用していると言える。2つ目はながら聴取率の高さである。先行研究においても約7割の人がながら聴取をしているデータがあったが、今回の質問紙調査結果においても、移動中や何か作業をしているときに音楽をかけている人が多かった。この結果から、ながら聴取が広まっているという先行研究結果と一致しており、音楽聴取の傾向の進化は日々進んでいることが確認された。

## 形容詞の語釈から考察する小型国語辞典 6 冊の特徴

－読者に分かりやすく伝える工夫とは－

阿知波 葉

### 【要 旨】

国語辞典の語釈はどのように執筆されるのか。本論は、国語辞典の語釈執筆を言語内翻訳として捉え、翻訳学の視点から研究を行った。6冊の小型国語辞典を扱い、基本形容詞 32 語（見出し語）を対象としてスコポス理論（ライス・フェアメーア, 2019）を使用して語釈を分析した。扱ったのは、『新明解国語辞典』〔第八版〕（2020）、『明鏡国語辞典』〔第三版〕（2021）、『岩波国語辞典』〔第八版〕（2019）、『三省堂国語辞典』〔第七版〕（2014）、『旺文社国語辞典』〔第十一版〕（2013）、『新選国語辞典』〔第九版〕（2011）である。リサーチクエスションとして、「6種類の小型国語辞典は共通して、どのように語釈を著わし、小型国語辞典の一般的な編集方針をどう達成しているのか」と「各小型国語辞典個別の編集方針が、それぞれの辞典の語釈にどう関係するか」という2つの問いを設定した。

先行研究の主要なものは、基本形容詞の語釈の分類から2冊の小型国語辞典を比較して語釈の異同を示した大島（1995）と、11冊の国語辞典を多角的に分析して特徴を示したサンキュータツオ（2016）の2点である。3章では、分析対象とした32語の選出方法を説明した。また32語の語釈を計4種類の方法で分析した。第一に「説明」「用例」に分け、第二にそれぞれを全体の構成、ことばの意味と使用方法という2つの視点で分けた。この分析により、各辞典の特徴を示した。本論では国語辞典の編集方針を、言語内翻訳の「目的」「目標」、即ち「スコポス」として捉えた。6冊に共通する編集方針から「共通スコポス」を、各国語辞典に特徴のある編集方針から「個別スコポス」を導き出し、各辞典の語釈の分析結果と2種類のスコポスを照合した。その結果いずれの辞典においても、各見出し語の現代社会での意味が明確に記述され、共通スコポスが達成されていることが明らかになった。さらに、5冊の国語辞典について個別スコポスと語釈の関連もあった。『新明解』『明鏡』『旺文社』はそれぞれの個別スコポスを全て達成していることからスコポスと語釈の関連は強く、『岩波』『新選』は一部のみ達成していることからスコポスと語釈の関連は比較的弱いと判断した。『三省堂』は本論の分析対象からは、スコポスと語釈の関連は判断できないという結果となった。今後の展望は、基本形容詞よりも語釈に差異が出やすい見出し語を分析対象にし、国語辞典の特徴をより明確に示すことである。

## SNS とメンタルヘルスの関連について

橋川 早也加

### 【要 旨】

近年、インターネットの急激な普及率増加がみられている。勉強や就職活動などの情報収集だけでなく、洋服や雑貨などの日用品を売買ツールとして活用している人々も増加している。さらには、友人を作ったり、恋人を見つけたりする“交流の場”としてのインターネットのニーズも高まってきた。一方で、スマートフォンを見ている時間が1時間伸びるごとに、青少年の孤独感、寂しさや虚しさ、絶望感や喪失感といったうつ状態の段階が高まることが明らかになるなど、その課題も多く見受けられる。

そこで本研究は、SNSによるメンタルヘルスへの悪影響が問題視されていることを受け、SNSがどのように感情の起伏に影響を与えるかを明らかにすること。そして、それがどのように現代人のメンタルヘルスに影響を及ぼしているのかを考察することを目的とした。

文献考証とともに、10代から40代までの一般成人を対象としてインターネットによるWebアンケート調査を行った。調査分析から、後ろ向きになった理由と前向きになった理由には反対の意見が多いことが明らかとなった。また、後ろ向きな気持ちの時の状況や行動についても反対の意見が見受けられた。ゆえにSNSが感情の起伏に影響を与えることが示唆された。また、SNSから離れたくなった・辞めた、また落ち込む、ふさぎ込む、つらいという答えが出てくるという状況がメンタルヘルスに影響を与えていることが明確となった。一方で、気持ちが後ろ向きに働いた時にとった行動の中に「あまり気にしすぎない」、「真剣に受け止めないようにした」と回答した人々も多く見受けられ、感情をコントロールできる人が多い傾向も確認できた。また、隣の芝生は青く見えるということではないのかという回答や、前向きな気持ちになった時に自分の存在価値に気付いたという回答もあった。

これらの結果から、自分のことや相手のことを客観的に見ることができる人も確認できた。本研究を通してSNSは後ろ向きな気持ちにのみ影響を与える手段ではなく、人々のメンタルヘルスに肯定的な影響を与えていることが示唆された。

## 推しと健康

### －主観的幸福感と精神的健康度の向上－

増田 清佳

#### 【要 旨】

近年、我が国では、「推し」という言葉が「ファン」や「オタク」という言葉に代わり普及してきている。「推し」とは、人やモノを薦めること、最も評価したい・応援したい対象として挙げることで、またはそうした評価の対象となる人やモノなどを意味する。近年では「同種のものの中ではこれが一番好き」という意味合いで広く用いられるようになりつつあり、「推し」という存在は、その人々にとって「生きる糧になる」「癒しを得られる」「楽しみが増える」などといった、主観的幸福感や精神的幸福感が向上していることも推察される。一方で「推し」「ファン」の消費行動についての研究は多くあるものの、「推し」「ファン」と健康に絡めた研究は大変少ないのが現状である。

そこで本研究では、「推し」の存在が人びとの主観的幸福感と精神的健康度にどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とした。

調査はWeb上で実施し、有効回答を得た65名(男性10名、女性55名)のデータをもとに分析を行った。まず、コンサートに参加する時の主観的幸福感と精神的健康度がどのくらい向上するのかについて、文献考証から、「推し」がいることで主観的幸福感を得られるのは6つの要因があることに着目した(小城2018)。その中から「推し」の楽曲や演技やプレーなど仕事の結果としての作品に対する好意を示す「仕事」、外見や内面など本人の魅力を示す「本人」、最後に流行意識やファン同士の交流を示す「社会的共有」の3つを取り上げ考察した。

その結果、コンサートに参加する人の精神的健康度が高いことが明らかとなった。また、「推し」に関する仕事や外見、内面的魅力により主観的幸福感が高い水準で得られることが明らかとなった。さらに、「推し」について共有ができるオタク友達がいる人のほうが、いない人よりも主観的幸福感が高いことが示唆された。

以上を踏まえ、主観的幸福感と精神的健康度の視点から「推し」と健康を考察したことで、「推し」という存在が癒しとなり、生活の糧であるように人々の健康を促進している可能性が示唆された。一方で、インターネットの利用やヘッドフォン・イヤフォンなどの機器の利用が増加する傾向があると示唆された。今後は、これらの利用頻度を減らしながら、「推し活」を行うための検討や、健康づくり事業での活用に向けた検討が望まれる。

## 対面授業を好む学生のコミュニケーション観はどのようなものか －コロナ禍における対面授業選択要因の質的研究－

田口 聡志

### 【要 旨】

本論文は、新型コロナウイルス感染が拡がる中、学生が「授業」というコミュニケーションをどのように捉えているかを探索的アプローチによって研究し、感染リスクを伴う対面授業を「あえて」選択する要因の一端を明らかにすることを目的としている。

2020年度前期の授業より約8割の大学がオンライン授業を導入している。文部科学省(2021)が行った調査で約57%の満足度を得られていることや、村上ら(2021)が学習的側面において、オンライン授業は対面授業の時と同様の結果を得ることが出来ていると述べていることから、オンライン授業の導入は教育的観点からは合理的な選択であったと考えられる。一方、学生はオンライン授業ではコミュニケーションの取りにくさや、人との関わりの少なさのように、コミュニケーションの対人関係に関する問題点を指摘している。学生は授業内容だけではなく、他の学生との関わりなど異なる側面に目を向けているにも関わらず、それらについて行われた研究は多くない。東(1984)が授業は「コミュニケーション場面」であるとしたように、学生の「授業」というコミュニケーションの捉え方(コミュニケーション観)の相違が、授業選択の要因になりうるのではないかと考える。

本研究は学生が、「授業」というコミュニケーションをどのように捉え、意味づけを行うのか探るため、解釈主義的アプローチをとる質的研究を採用した。データ収集にはインタビュー法を採用し、2021年前期の授業を対面で参加していた5名の大学生にインタビューを行い、KJ法によってその書き起こしを分析した。

データ分析の結果、従来の研究では学生の満足度のみを測ってきたわけであるが、本研究は学生が「授業」というコミュニケーションを「コントロールできないもの」、「簡単にできるもの」、「集団の一部だと認識させるもの」として捉えていることが分かった。この結果は、学生が授業内容のみで満足度を評価しているのではなく、その他の多くの側面に対して目を向けそれらを含めて授業の満足度を評価していることが明らかになった。例えば、授業内容の情報伝達の側面(のみ)ではなく、一見不要(授業内容に関わりない)に見える、教員や受講生同士のやり取りといった、対面授業の交話的な(phatic)側面への価値づけといったことが示唆された。

本研究は、社会の変化の過渡期に行われたものであり、今後の変化が予想される。時代の変化とともに学生のコミュニケーション観に関する更なる研究が行われる必要があるだろう。